



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中山 克成
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長兼財務部長 （氏名）高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	5,563	16.1	1,570	22.9	1,592	24.3	1,102	24.8
2024年12月期第1四半期	4,789	1.9	1,277	5.6	1,281	5.3	883	6.1

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 988百万円（△0.8％） 2024年12月期第1四半期 995百万円（16.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	59.70	59.21
2024年12月期第1四半期	47.06	46.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	16,264	13,614	81.6
2024年12月期	17,745	13,586	74.6

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 13,271百万円 2024年12月期 13,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	52.00	102.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		57.00	—	60.00	117.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	10,889	12.7	2,920	21.6	2,920	21.4	2,010	21.4	108.85
通期	23,038	13.9	6,272	20.0	6,272	19.8	4,317	11.5	233.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	18,793,200株	2024年12月期	18,793,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	321,458株	2024年12月期	321,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	18,471,742株	2024年12月期 1 Q	18,771,487株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き、春闘の結果から高水準の賃金改善が見込まれ、企業収益も改善傾向にあり、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、物価上昇の影響も続いており、また、米国のトランプ大統領の関税政策の影響による景気の下振れリスク等、不確実性も高く、先行きは警戒感が強まっております。

当社グループが属する情報サービス業は、今後本格化する人手不足への対応や企業の競争力向上のため、DXを始めとしたデジタル投資のニーズは引き続き高く、SAP・ERPの保守サポート期限終了による移行需要も堅調に推移しました。サービス産業動態統計調査（総務省／2025年2月分）によると、情報サービス等を含む「情報通信業」は前年同月に比べ11.1%の増加で、35か月連続の増加傾向で推移しております。日銀短観（2025年3月調査）によると2025年のソフトウェア投資額（計画）は全産業（含む金融機関）で前年比+5.9%となっており、IDC Japanが2024年11月に発表した国内IT市場予測によれば、2025年におけるIT支出の成長率は前年の年比で8.2%増を見込む等、引き続き堅調に推移すると見込まれます。しかしながら、米国関税政策等の不透明感から企業の投資意欲減退のリスクがあり、注視が必要です。また、システムエンジニア不足は常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、当社は当面の目標として営業利益100億円を掲げており、その目標を早期に達成するため、事業成長の源泉である人材確保と育成及び営業活動に注力してまいりました。

採用については、国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限活かし、グローバルで優秀な人材の採用を継続しております。国内の中途人材に関してはシステムエンジニア不足の影響から競争は激しいものの、新卒採用や中国採用のルートも活用し、人材確保に努めております。

育成については、全社員を対象に等級・役職に応じたスキルの底上げを目的とした社内教育と、自主的にスキルアップを希望するすべての社員に対して、社外のオンライン学習「Udemy」を自由に受講できる環境を整備し、社員の能力・技術力向上を支援しております。また、旺盛なSAP需要に応えるために、オープン系システムエンジニアにSAPスキルを習得させるマルチタレント育成計画を継続しており、育成及びSAP案件への参画は順調に進んでおります。

加えて、リーダー人材の育成にも力を入れるため、前期より若手社員向けのリーダー研修を新設いたしました。今期は中堅社員向けの研修制度も強化予定であり、人材の育成及びリーダーシップパイプラインの構築に力を入れてまいります。

営業については、今後将来にわたって成長を続けるために、顧客とのリレーション構築や提案活動の主体を役員から部長クラスへシフトし、より多面的な営業活動を推進しております。前期より継続している部長クラスの営業スキルの強化、営業支援システムの導入による営業活動の見える化や役員によるきめ細かいフォロー、営業支援を行うビジネス推進統括部の体制補強等の取り組みの成果が徐々に表れ、受注は堅調に推移いたしました。引き続き改善・強化に向けた取り組みを実施してまいります。

中国子会社においては、中国経済が停滞する中、現地企業、日系企業等からの商談を堅実に受注に繋げ、中国子会社の事業は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,563百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益1,570百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益1,592百万円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,102百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は16,264百万円となり、前連結会計年度末より1,480百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,042百万円減少し、14,859百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上はあったものの、賞与の支給及び配当金の支払等により現金及び預金が1,108百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より438百万円減少し、1,404百万円となりました。これは主に繰延税金資産が332百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,650百万円となり、前連結会計年度末より1,508百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,507百万円減少し、2,637百万円となりました。これは主に賞与の支給により未払費用が1,401百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より0百万円減少し、12百万円となりました。これは長期未払金が0百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,614百万円となり、前連結会計年度末より27百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が142百万円増加した一方、その他の包括利益累計額が103百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616,866	10,507,994
売掛金及び契約資産	3,068,812	3,116,567
仕掛品	52,083	69,330
短期貸付金	1,073,769	1,073,519
その他	90,330	92,084
流動資産合計	15,901,863	14,859,496
固定資産		
有形固定資産	81,190	76,909
無形固定資産		
ソフトウェア	2,761	2,405
その他	289	289
無形固定資産合計	3,051	2,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,471	984,602
その他	674,569	340,754
投資その他の資産合計	1,759,041	1,325,356
固定資産合計	1,843,282	1,404,961
資産合計	17,745,146	16,264,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	966,724	1,059,868
未払法人税等	884,268	162,328
未払費用	1,753,437	351,593
賞与引当金	—	408,562
その他	540,281	655,076
流動負債合計	4,144,711	2,637,430
固定負債		
長期未払金	13,880	12,980
固定負債合計	13,880	12,980
負債合計	4,158,591	2,650,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,099	1,121,099
資本剰余金	1,061,914	1,061,914
利益剰余金	11,658,742	11,801,055
自己株式	△1,001,402	△1,001,402
株主資本合計	12,840,354	12,982,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,105	178,340
為替換算調整勘定	138,879	110,508
その他の包括利益累計額合計	391,985	288,849
新株予約権	411	411
非支配株主持分	353,803	342,120
純資産合計	13,586,554	13,614,047
負債純資産合計	17,745,146	16,264,458

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	4,789,977	5,563,370
売上原価	3,263,227	3,739,034
売上総利益	1,526,750	1,824,335
販売費及び一般管理費	248,775	253,936
営業利益	1,277,974	1,570,399
営業外収益		
受取利息	6,269	10,131
受取配当金	490	490
投資有価証券売却益	—	3,831
為替差益	—	7,756
その他	6	6
営業外収益合計	6,766	22,216
営業外費用		
支払利息	3	—
為替差損	3,480	—
その他	30	—
営業外費用合計	3,513	—
経常利益	1,281,227	1,592,616
税金等調整前四半期純利益	1,281,227	1,592,616
法人税、住民税及び事業税	68,846	121,784
法人税等調整額	323,825	361,928
法人税等合計	392,672	483,712
四半期純利益	888,555	1,108,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,195	6,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	883,359	1,102,843

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	888,555	1,108,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,699	△74,764
為替換算調整勘定	36,452	△46,115
その他の包括利益合計	107,151	△120,880
四半期包括利益	995,707	988,023
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	976,486	999,706
非支配株主に係る四半期包括利益	19,221	△11,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	5,742千円	4,381千円